

2017年10月22日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成29年度 第9回 会計実務検定試験

財 務 会 計

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、平成29年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 自己株式の取得原価は、買入価額に付随費用を加えた額である。
2. 分配可能額とは、会社法の定めにしたがって、会社が配当や自己株式の取得を行うことができる限度額のことである。
3. 工事契約の会計処理において、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準が適用されるが、成果の確実性の要件は工事収益総額ならびに決算日の工事進捗度が信頼性をもって見積もられることの2つである。
4. 企業結合時に生じたのれんは、無形固定資産に計上し、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。負ののれんが生じた場合には、それを特別利益に計上する。
5. 会社の財務諸表を作成する責任は経営者にあり、監査人の責任は、財務諸表に対する意見を表明することにあるという経営者と監査人の責任を区別することを二重責任の原則という。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

当座預金	売掛金	機械装置	備品
備品減価償却累計額	リース資産	満期保有目的債券	その他有価証券
繰延税金資産	買掛金	未払金	リース債務
繰延税金負債	資本金	新株予約権	その他有価証券評価差額金
売上	有価証券利息	固定資産売却益	仕入
減価償却費	株式報酬費用	減損損失	固定資産売却損

- ×8年9月10日に事務用ノートパソコン（取得日：×5年6月1日，取得原価：360,000円，残存価額：零（0），耐用年数：6年，償却方法：定額法，記帳方法：間接法）を新しいノートパソコンに買い換えた。新しいノートパソコンの取得原価は300,000円であり，旧ノートパソコンの下取価額は200,000円であった。下取価額を差し引いた代金は翌月末に支払うことにした。なお，決算日は3月31日であり，買い換えに際して当年度の減価償却費を月割計算により計上すること。
- 決算において，当社の保有する機械装置（帳簿価額700,000円）に減損の兆候がみられたので，減損損失の認識の判定および測定を行うことにした。当該機械装置の割引前将来キャッシュ・フローは600,000円であった。また，当期末における当該機械装置の使用価値は498,000円であり，正味売却価額は450,000円であった。なお，認識された減損損失は帳簿価額から直接減額する方法による。
- 当社は，×1年度期首において，従業員に対してストック・オプションとして新株予約権250個を付与していたが，×1年度決算にあたり，株式報酬費用を計上する。なお，新株予約権の権利確定数は240個と見積もられた。新株予約権1個当たりの交付株式数は1株，権利行使価格は20,000円，付与日の1個当たりの価格は2,000円，権利確定までの期間は3年とする。
- ×2年4月1日，渋谷リース株式会社と車両のリース契約を結んだ。このリースはファイナンス・リース取引である。リース期間は5年，毎年3月31日に1年分のリース料2,000,000円を小切手を振り出して支払うことになっている。この車両の見積現金購入価額は9,000,000円である。割引率は当社の追加借入利率年4%を使い，このときの年金現価係数は次のとおりである。
4年：3.630 5年：4.452 6年：5.242
- 当期首に購入し，長期保有目的で保有しているボストン株式会社の株式50株（取得原価@50ドル）の決算日における時価は@55ドルであった。全部純資産直入法により処理することとし，実効税率40%として税効果会計を適用すること。なお，為替レートは次のとおりであった。
取得時：1ドル＝102円 期中平均：1ドル＝105円 決算時：1ドル＝108円

【3】 次の〈資料〉に基づき、下記の(1)から(3)に答えなさい。

〈資料〉

A社（発行済株式数2,000株）は×9年3月31日にB社（発行済株式数1,000株）を吸収合併し、B社の株主に対してA社株式を交付した。なお、合併にさいして新たに計上される科目は、別建てにより表示すること。

- ① ×9年3月31日におけるA社株式の時価は1株当たり70千円である。
 ② 合併直前のA社・B社それぞれの貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表				貸借対照表			
A社	×9年3月31日	(単位:千円)		B社	×9年3月31日	(単位:千円)	
諸資産	250,000	諸負債	120,000	諸資産	87,000	諸負債	54,000
		資本金	90,000			資本金	24,000
		利益剰余金	40,000			利益剰余金	9,000
	250,000		250,000		87,000		87,000

- ③ ×9年3月31日現在、A社の諸資産（時価）は240,000千円、B社の諸資産（時価）は84,000千円、両社の負債の時価は簿価と一致していた。また、A社とB社の間に相殺すべき債権債務はない。
 ④ A社は合併契約に従い、増加資本のうち2分の1は資本金とし、残額は資本剰余金とする。
 (1) 純資産の時価を用いる方法により企業評価額を算出した場合のB社株主に対するA社株式の交付数を計算しなさい。
 (2) (1)に基づき、解答用紙に示した合併後の貸借対照表の（ ）に入る適切な語句または金額を記入しなさい。
 (3) 次の収益還元価値を用いる方法により企業評価額を算出し、A社を1とした場合の合併比率を計算しなさい。

$$\text{企業評価額} = \frac{\text{純資産額（時価）} \times \text{自己資本利益率}}{\text{資本還元率（同種企業の自己資本利益率）}}$$

	A社	B社
自己資本利益率	15%	12%
資本還元率	10%	

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した間接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお、金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金	22,400	25,100	2,700	買掛金	44,000	37,000	△7,000
売掛金	30,000	31,000	1,000	未払法人税等	4,700	5,000	300
貸倒引当金	△300	△310	△10	社 債	5,500	5,500	0
商 品	81,600	94,630	13,030	長期借入金	24,000	36,000	12,000
建 物	50,000	90,000	40,000	資 本 金	70,000	70,000	0
減価償却累計額	△26,000	△3,000	23,000	資本準備金	5,000	5,000	0
投資有価証券	14,400	11,700	△2,700	利益準備金	6,000	6,100	100
				繰越利益剰余金	12,900	84,520	71,620
合 計	172,100	249,120	77,020	合 計	172,100	249,120	77,020

損益計算書

(単位：千円)

売 上 高	779,000
売 上 原 価	568,300
売 上 総 利 益	210,700
広 告 費	26,400
給 料	29,300
支 払 家 賃	32,000
貸倒引当金繰入額	10
減 価 償 却 費	3,000
営 業 利 益	119,990
受 取 利 息	120
受 取 配 当 金	200
支 払 利 息	700
経 常 利 益	119,610
固定資産売却益	190
投資有価証券売却益	1,400
税引前当期純利益	121,200
法人税、住民税及び事業税	48,480
当 期 純 利 益	72,720

〔その他の資料〕

1. 売上及び仕入取引はすべて掛けによるものとし、当期中に貸倒れは発生していない。
2. 広告費と給料と支払家賃は、発生した全額を現金で支払っている。
3. 利息及び配当金の受取額と利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 現金預金のうち前期末6,000千円、当期末2,000千円は、満期日が3カ月を超える定期預金である。また当期中に定期預金(3カ月超)の新規預入れ6,100千円と払戻し10,100千円があった。
5. 当期首に建物の全部を 千円で売却し、新たに建物90,000千円を購入した。代金はどちらも現金で決済している。
6. 当期中に投資有価証券(その他有価証券)の一部を6,000千円で売却した。また投資有価証券を 千円で購入し、代金はどちらも現金で決済している。
7. 長期借入金については、 千円の新規借入れと10,200千円の返済があり、どちらも現金で決済している。
8. 当期に剰余金の配当として、株主に対し 千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

【5】 親会社および子会社の×9年3月31日（決算日，1年決算）における財務諸表の金額は，解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。以下の〈資料〉に基づき，解答用紙の連結精算表を完成しなさい。なお，法人税等の実効税率は40%とし，繰延税金資産と繰延税金負債については流動・固定の区別，および相互の相殺は行わない。

- (注) 1. 連結精算表において [] を付けた金額は貸方金額を表している。
2. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

〈資料〉

1. 親会社は×8年3月31日に，現在の子会社の発行済株式の70%を165,100千円で取得した。取得時の子会社の資産および負債の時価は，土地（帳簿価額：13,000千円，時価：18,000千円）を除いて時価と帳簿価額は同一で，税効果会計を適用する。
また，取得時における子会社の資本の金額は，資本金：120,000千円，利益剰余金：50,000千円であった。
2. 子会社の当期純利益のうち非支配株主持分割合に相当する額は，非支配株主持分に振り替える。
3. のれんは，発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 4-1. 当期に，親会社は子会社に対して商品を90,000千円で掛け販売した。
- 4-2. 子会社の期末商品のうち，33,000千円は当期に親会社から仕入れたものである。親会社の子会社に販売する際の価格は原価の10%増しで設定しており，未実現利益の消去にあたっては，税効果会計を考慮して処理する。ただし，子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはない。
5. 期末の親会社の売掛金のうち，子会社に対するものは30,000千円である。なお，親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定しており，これは貸倒引当金の繰入限度額内である。これについて税効果会計を考慮して処理する。また，当期首時点では，親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。また，貸倒引当金の修正に伴う税効果会計の処理は，連結精算表の修正消去欄に記入済である。
6. 当期期首において，親会社は子会社に対して帳簿価額4,500千円の建物を6,000千円で売却した。期末現在，子会社はこの建物を保有している。なお，この建物は両社ともに耐用年数10年，残存価額0円，定額法で減価償却されており，間接法で記帳されている。また，これに関する繰延税金資産および法人税等調整額は連結精算表の修正消去欄に記入済みである。
7. 子会社の長期貸付金のうち500千円は，当期首に利率年2%，利払日3月末日（年1回），期間5年で親会社に貸し付けたものであり，利息の受け払いは行われている。なお，子会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社，子会社が株主に対して当期中に支払った利益剰余金からの配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	17,000 千円	2,000 千円

